

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 62	都道府県名： 宮崎県	覚書を締結した市町村等名： 西都市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 西都市全域		世帯数※ ¹	12,197	人口：※ ¹	32,614			
事業協力年度： H21・H22・H23・H24・ H25 ・ H26 ・ H27 ・H28・H29								
防止事業			引渡事業					
H25	実施期間	平成25年2月1日 ~ 平成26年1月31日		実施期間	平成25年6月1日 ~ 平成25年8月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・看板の作成と設置 ・パトロールの実施 		内容	職員又はパトロール員が回収し、市の施設に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日		実施期間	平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看板の作成と設置 ・パトロールの実施 		内容	職員又はパトロール員が回収し、市の施設に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H25	引渡事業の実績(台)	0	0	0	0	0	0	
H26	引渡事業の実績(台)	0	0	0	0	0	0	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H25	※ ² ①確定上限額(千円)	1,021	1,872	0	/	2	11	/
	②事業に要した費用(千円)	1,021	1,872	0	2,893	0	0	0
	交付した助成額(千円)	/			1,446	0	0	0
H26	※ ² ①確定上限額(千円)	79	1,872	0	/	0	8	/
	②事業に要した費用(千円)	78	1,872	0	1,950	0	0	0
	交付した助成額(千円)	/			975	0	0	0

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成25年度事業による平成26年度見込み達成状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の不法投棄発見量7台に対する平成26年度の削減率を42.9%（年間不法投棄発見量4台）と見込んでいたが、同発見量は3台となっており、平成23年度の同期間の実績に対して57.1%減となった。

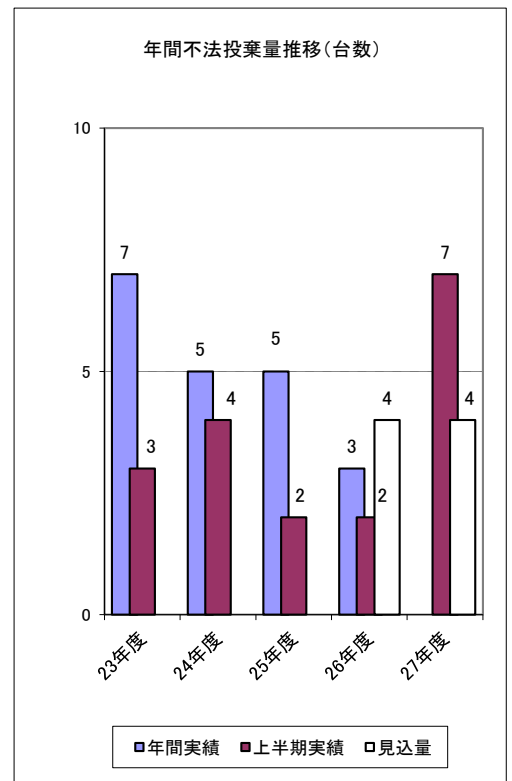
ロ. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定廃棄物の不法投棄発見量5台に対する平成27年度の削減率を20.0%（年間不法投棄発見量4台）と見込んでいる。

平成27年度の見込み量は4～9月度までの半期実績では7台となっており、平成24年度の同期間の実績に対して75.0%増となっている。

ハ. 平成23年度以降の推移状況

減少傾向であったが、平成27年度増加している。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成25年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（1台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫15枚、作成30枚、設置31枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、244回）

②引渡事業について

事業期間における特定廃棄物の引渡実績は無し。

ロ. 平成26年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫14枚、作成30枚、設置31枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、242回）

②引渡事業について

事業期間における特定廃棄物の不法投棄は無し。

III. 事業の評価等

平成25、26年度、防止事業は計画通りに実施された。

平成25年度引渡事業は人員の都合により事業期間に実施されなかったが、12月に2台が引渡された。

平成26年度引渡事業は事業期間中に不法投棄された特定廃棄物が発見されなかったため実施されなかった。

平成25年度事業実施の結果として、平成26年度不法投棄削減見込を達成した。

平成27年度上半期実績が年間の削減見込みを上回っている。